

(別記様式第3号)

農用地等を取得した場合の証明申請書

平成 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

(印)

租税特別措置法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第24条の3第1項(個人)} \\ \text{第61条の3第1項(法人)} \\ \text{第68条の65第1項(連結親法人等)} \end{array} \right. \rightarrow$ に規定する農用地等を取

得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号口に規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金として積み立てられなかった金額

 円

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	取得等年月日	農用地等の取得額
1			円
2			円
3			円

証明書番号
証明年月日

(拡大版)

3 . 取得又は製作若しくは建設をした農用地等 (前頁よりの続き)

	農用地等の種類	取得等年月日	農用地等の取得額
4			円
5			円
6			円
7			円
8			円
9			円
10			円
11			円
12			円
13			円
14			円
15			円
16			円
17			円

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 3 の欄が足りない場合には、3 の欄の右下に「裏面に続く」と記載し、裏面に拡大版を印刷して、続きを記載すること (別紙は不可)。
- 3 印のある部分は、記入しないこと。
- 4 氏名欄は、個人にあっては住所、屋号及び氏名を、法人及び連結親法人等にあっては所在地、法人名及び代表者氏名を記載すること。
- 5 下線部については、それぞれ該当する条項に を付すこと。
- 6 1 の欄は、個人にあっては適用を受けようとする年分を、法人及び連結親法人等にあっては適用を受けようとする事業年度又は連結事業年度を記載すること。
- 7 3 の欄は、農用地等の種類ごとにその取得又は製作若しくは建設をした年月日及び金額を記載し、必要に応じて記載行を追加すること。